

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【事業年度】	第63期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成18年7月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月	第63期 平成22年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	33,917,527	34,573,264	32,778,756	26,478,320	25,580,606
経常利益又は経常損失() (千円)	2,770,899	3,179,977	1,336,629	587,837	684,344
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,550,587	1,670,231	565,944	2,004,151	278,765
純資産額(千円)	34,489,301	35,574,126	35,377,841	32,842,212	32,739,751
総資産額(千円)	49,447,551	49,557,763	49,379,755	44,163,017	44,617,346
1株当たり純資産額(円)	1,924.39	1,984.92	1,973.97	1,832.49	1,826.78
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	86.52	93.19	31.58	111.83	15.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	71.8	71.6	74.4	73.4
自己資本利益率(%)	4.6	4.8	1.6	5.9	0.9
株価収益率(倍)	20.7	20.0	37.65	-	56.91
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,900,965	2,876,067	1,910,253	852,302	837,648
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,254,210	4,544,217	3,701,815	2,058,563	3,196,520
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	572,247	572,663	572,879	429,840	287,423
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	14,763,690	12,522,875	10,158,434	8,522,332	5,876,037
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,136 [248]	1,122 [272]	1,116 [213]	1,097	987

回次 決算年月	第59期 平成18年7月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月	第63期 平成22年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	30,797,863	31,206,035	29,084,291	23,619,585	22,452,146
経常利益又は経常損失() (千円)	2,609,877	3,033,590	1,206,118	505,509	772,070
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,466,137	1,599,483	510,577	1,933,678	351,168
資本金(千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数(株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額(千円)	34,209,714	35,224,378	34,973,252	32,507,484	32,477,692
総資産額(千円)	48,000,841	48,031,966	47,703,099	42,967,359	43,375,603
1株当たり純資産額(円)	1,908.79	1,965.40	1,951.39	1,813.81	1,812.16
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	81.81	89.25	28.49	107.89	19.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.3	73.3	73.3	75.7	74.9
自己資本利益率(%)	4.4	4.6	1.5	5.7	1.1
株価収益率(倍)	21.9	20.9	41.7	-	45.18
配当性向(%)	39.1	35.9	112.3	-	81.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,060 [241]	1,043 [266]	1,029 [205]	1,007	896

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第62期及び第63期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設（委託方式配送センター・現在11ヵ所）
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバイナターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7ヵ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖

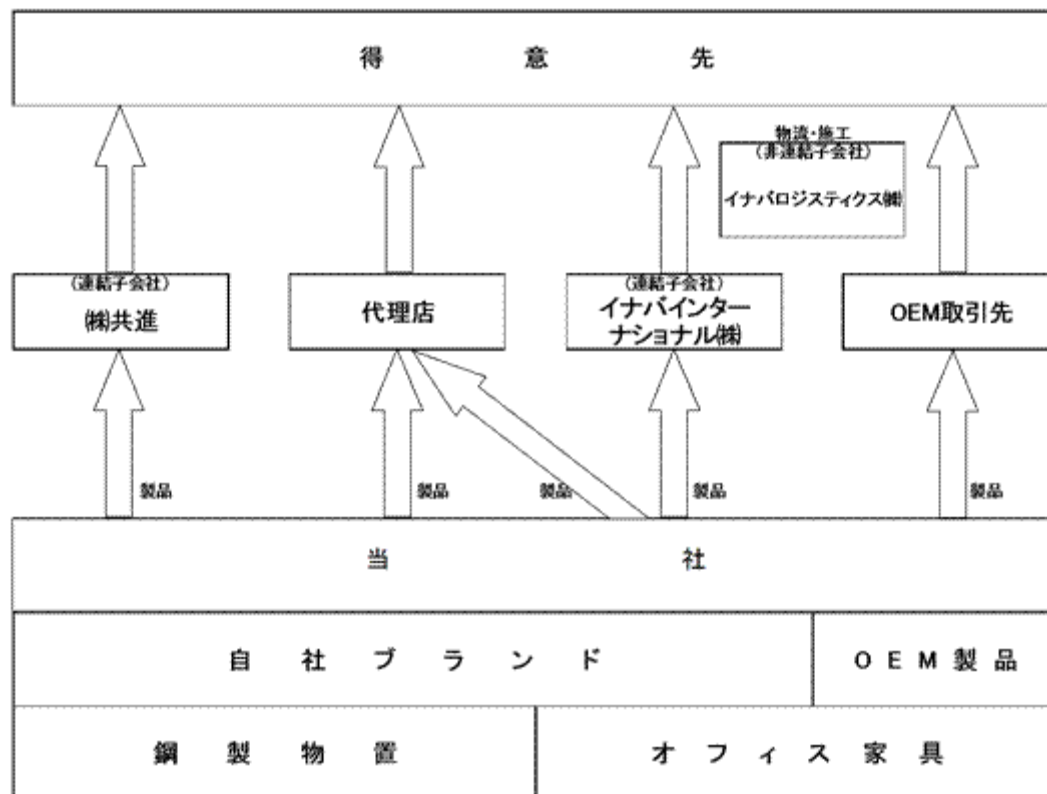
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っており、当連結会計年度にイナバインターナショナル株式会社の100%子会社になりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一業種の事業活動を国内においてのみ営んでいるためセグメント情報の記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
イナバインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具の 販売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置及びオ フィス家具の販 売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 3名

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. イナバインターナショナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,600百万円
	(2) 経常損失	70百万円
	(3) 当期純損失	57百万円
	(4) 純資産額	245百万円
	(5) 総資産額	1,919百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年7月31日現在

部門	従業員数(人)
鋼製物置	523
オフィス家具	425
共通	39
合計	987

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 共通として記載されている従業員数は部門別に区分できない管理部門に所属する人数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ110人減少しましたのは、主に提出会社の大和工場閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
896	42歳 4ヶ月	18年 0ヶ月	5,640,444

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ111人減少しましたのは、主に大和工場閉鎖によるものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 稲葉製作所労働組合
b. 上部団体名 上部団体には所属していません。
c. 結成年月日 昭和48年4月4日
d. 組合員数 61名
e. 労使関係 当社の労働組合は、オープンショップ制であり労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあって自動車、家電業界が息を吹き返し、また中国をはじめ新興国の高成長を背景とした輸出関連企業なども業績は回復してきております。しかしながら、欧州諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まり、円高・株安傾向が強まると共に、依然としてデフレ傾向は続き、雇用や賃金が改善して消費が増える「自律回復」に向けた動きは見えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、今年に入りやや持ち直しているものの市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりならず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに新型ガレージを発売いたしました。オフィス家具部門におきましては、技術の粋を尽くした斬新なデザインの高級チェアに加えて、手頃感のあるデスクとイスを新発売し、市場の掘り起こしに注力してまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指し、昨年9月に全員参加型の『A P I活動』の旗揚げを行い、昨年12月末の大和工場閉鎖に伴う人員減、生産移管を見据えた合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比3.4%減少の25,580百万円となりました。損益面につきましても、鋼材価格が前期に比べ安定し、大和工場閉鎖に伴う労務費の減少、前期末のオフィス家具部門の減損処理に伴う減価償却費の減少もあり、経常利益は684百万円（前期は経常損失587百万円）となり、当期純利益は278百万円（前期は当期純損失2,004百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)

部門	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
鋼製物置	15,809	97.0	61.8
オフィス家具	9,770	96.1	38.2
合計	25,580	96.6	100.0

(鋼製物置部門)

昨年10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から7月の9ヶ月間は前年同期比約114%と堅調に推移したものの、小型物置、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（8月から7月）は前期比92%強に留まっております。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前期比3.0%減少の15,809百万円となりました。

(オフィス家具部門)

昨年11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r (エクセア)』、2月には価格競争力のあるデスク『V Dシリーズ』、チェア『V a l c h e (バルチェ)』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図り、販売促進活動に努めてまいりました。

また別注品でありますテレビ台の大口案件を獲得し、既存製品の拡販にも注力しましたが、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりならず売上高は低位に推移しました。なお、O E M先からの受注は徐々に持ち直してきているものの本格的回復には至っておりません。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前期比3.9%減少の9,770百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,646百万円減少し、当連結会計年度末には5,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、837百万円（前期比14百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益569百万円、減価償却費602百万円、減損損失105百万円、仕入債務の増加額695百万円等の資金増加要因と、退職給付引当金の減少額182百万円、売上債権の増加額696百万円、たな卸資産の増加額143百万円、事業構造改善費用の支払額483百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、3,196百万円（前期比1,137百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻14,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入16,500百万円、有形固定資産の取得412百万円、保険積立金の積立169百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、287百万円（前期比142百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払額286百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(千円)	15,740,891	98.6
オフィス家具(千円)	6,588,116	92.7
合計(千円)	22,329,007	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し、受注生産を行っております。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
事務用机	2,715,643	112.7	96,724	82.7
事務用椅子	668,103	114.4	26,560	332.7
その他オフィス家具	353,127	69.9	7,346	87.1
合計	3,736,874	106.8	130,631	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(千円)	15,809,684	97.0
オフィス家具(千円)	9,770,922	96.1
合計(千円)	25,580,606	96.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	5,406,539	20.4	5,258,378	20.6
(株)内田洋行	3,750,526	14.2	3,754,117	14.7

3【対処すべき課題】

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、持ち直しているものの雇用・所得環境が厳しく先行き不透明なため本格的な回復には至らないと予想されます。このような状況のなか、小型物置（MJ・BJ）及び一般物置（NX）のモデルチェンジ製品を市場投入いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、ソーラーパネル仕様のガレージ等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し鋼製物置部門、オフィス家具部門共に経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス部門については過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきております。一昨年、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてまいりましたが昨年9月には更に『API活動』を旗揚げし全員参加型の生産性向上、業務改善に引き続き取り組んでまいります。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年10月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) O E M特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしO E M先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社において集中的に行っております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より个性的で卓越した新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度の物置製品につきましては、昨年の10月に新型ガレージ「ガレーディア」をB L認定再取得の上市場投入しましたほか、「バイク保管庫」の多雪地型追加、通常物置「ネクスタ」の新機種を追加しバリエーションの拡充を行いました。

今後は小型物置（M J・B J）及び一般物置（N X）のモデルチェンジ製品を市場投入いたしますが、これに併せて更に品質向上を図るために、犬山工場に於いては物置塗装ラインの改良工事を行い、柏工場と合わせて3コートラインを完成いたします。また、高防錆塗装を施した製品、新自転車置場、ゴミ保管庫等の開発と併せシナジー効果を発揮させ、ユーザーの選択肢を広げてまいります。

オフィス家具製品につきましては、昨年の11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r（エクセア）』、2月には価格競争力のあるデスク『V Dシリーズ』、チェア『V a l c h e（バルチェ）』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図り、販売促進活動に努めてまいりました。

今後はデスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は280百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加して44,617百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ421百万円増加して25,057百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加して19,560百万円となりました。

流動資産増加の主因は、直近3カ月の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が665百万円増加したことによるものであり、固定資産増加の主因は、犬山工場塗装設備改修等に伴う建設仮勘定が313百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加して11,877百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ667百万円増加して8,283百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ110百万円減少して3,594百万円となりました。

流動負債増加の主因は、直近3カ月の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が695百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、大和工場閉鎖に伴う従業員数の減少により退職給付引当金が182百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少して32,739百万円となりました。この主因は、その他有価証券評価差額金が94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0ポイント減少して73.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,832円49銭から1,826円78銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、新製品の開発、市場投入等を行い売上アップに努めましたが、昨年までの新設戸建住宅着工戸数低迷等による需要の減少により、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、25,580百万円となりました。

売上原価は、鋼材価格が前連結会計年度に比べ安定し、大和工場閉鎖に伴う労務費の減少等もあり、前連結会計年度に比べ9.2%減少し、19,520百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販促費・荷役費・減価償却費の減少等により、前連結会計年度に比べ2.5%減少して5,610百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、450百万円（前連結会計年度は営業損失783百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に雇用調整助成金等による助成金収入37百万円等により、前連結会計年度に比べ38百万円増益し、234百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は、684百万円（前連結会計年度は経常損失587百万円）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益12百万円の計上、特別損失は、固定資産の減損105百万円等の計上により、特別損益としては前連結会計年度に比べ2,032百万円改善し、115百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、569百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,735百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、278百万円（前連結会計年度は当期純損失2,004百万円）となりました。1株当たり当期純利益は、15円55銭（前連結会計年度は1株当たり当期純損失111円83銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は主に合理化、効率化のために行い、設備投資額は547百万円でありま
す。また、当連結会計年度において有形固定資産で105百万円の減損処理をしております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	共通 鋼製物置 オフィス家具	統括業務施設 販売・物流設備	957	5	1,459 (5,517)	39	2,462	104
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,117	327	2,122 (128,537) <2,618>	327	3,893	449
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,288	181	3,334 (91,485)	33	4,838	292
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他11事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	500	9	3,582 (42,357)	6	4,099	51
富岡地区 (群馬県富岡市)	-	工場建設予定地	-	-	1,148 (293,763)	-	1,148	-

- (注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。
2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため犬山工場に含めて記載しております。
4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため柏工場に含めて記載しております。
5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする5配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 犬山工場	愛知県 犬山市	鋼製物置	塗装設備	470	229	自己資金	平成 22.2	平成 22.9	塗装仕様変更による品質の向上

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	20	168	51	4	16,140	16,414	-
所有株式数 (単元)	-	32,248	210	55,136	3,555	4	88,044	179,197	2,729
所有株式数の 割合(%)	-	18.0	0.1	30.8	2.0	0.0	49.1	100.0	-

(注) 1. 自己株式291株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鵜の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区	888	5.0
稲葉 茂	東京都世田谷区	859	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区	834	4.7
稲葉 進	横浜市港北区	807	4.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	741	4.1
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
丹下 信夫	横浜市港北区	570	3.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
計	-	10,458	58.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,919,500	179,195	-
単元未満株式	普通株式 2,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64	55,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	291	-	291	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

「モノづくり」企業としての当社としましては、製造設備や製品開発など、会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために、内部留保を充実させるとともに、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対する利益還元の実現を図っております。当社の配当政策は、内部留保の充実と業績に応じた配当の実現、そして安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月15日 取締役会決議	143	8
平成22年10月15日 定時株主総会決議	143	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	2,590	2,095	1,855	1,200	974
最低(円)	1,675	1,710	952	840	852

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	900	945	960	960	966	974
最低(円)	855	855	937	880	913	883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナビインターナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	888
専務取締役	営業本部長兼 営業部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長(現任)	(注)3	859
専務取締役	技術本部長	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長(現任)	(注)3	37
常務取締役	製造本部長	丹下 孝	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年4月 当社技術部標準課長 平成8年11月 当社購買部長 平成12年10月 当社取締役製造部長 平成21年1月 当社取締役製造副本部長兼製造部長 平成21年7月 当社取締役製造本部長 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長(現任)	(注)3	14
取締役	技術部長	藤田 敏郎	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年5月 当社技術部デザイン課課長 平成10年9月 当社技術部第一開発課課長 平成15年10月 当社取締役技術部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向 経理部次長 平成16年10月 当社入社 経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		中本 進	昭和22年12月25日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 昭和61年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）浦和支店次長 平成4年8月 同社中山支店副支店長 平成7年10月 当社出向総務部総務課長 平成13年5月 当社入社総務部総務課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		尾後貫 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役（現任）	(注) 4	1
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
計						1,813

- (注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 監査役尾後貫達也、屋敷一男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

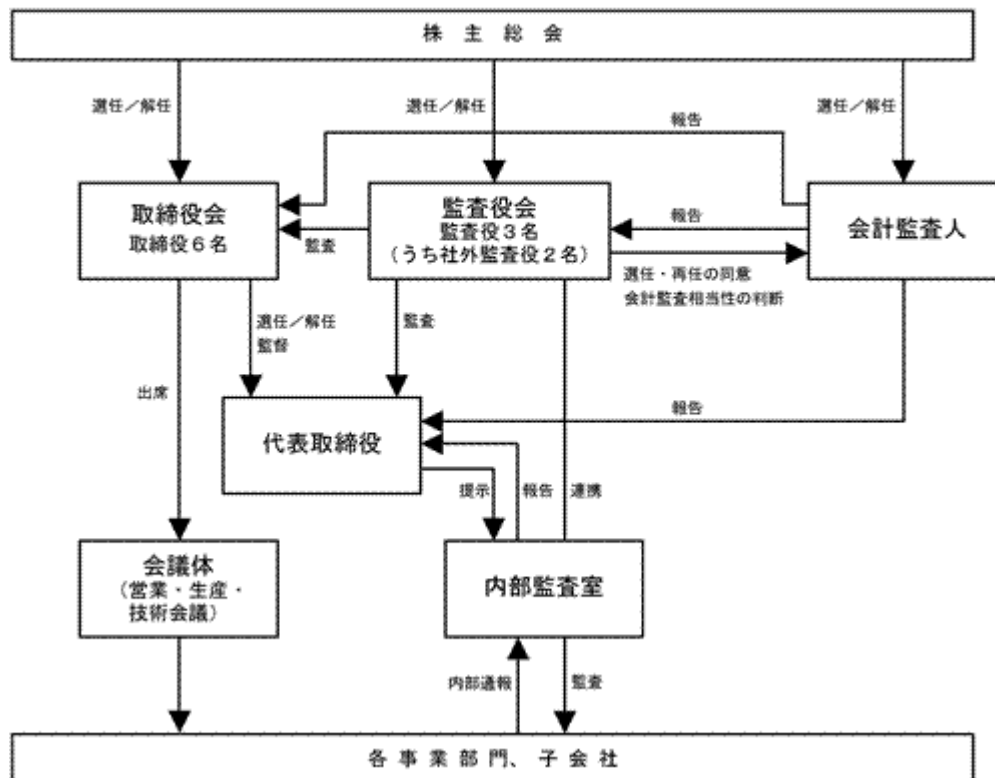
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役は6名（提出日現在）で社外取締役は選任していません。
 - ・取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。
 - ・監査役会制度を採用しており、監査役は3名（提出日現在）のうち2名は社外監査役です。
- 会社の機関及び内部統制等の関係図（提出日現在）は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役2名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。なお、社外取締役を排除しているものではなく、当社の社外取締役として適任の人材がいた場合には登用する予定であります。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図ります。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用する。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めるときは、意見を述べる事が出来ます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議事録、会議資料は監査役会へ提出いたします。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置しておりません。必要に応じて、監査役を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールにのっとった解決」を基本方針とします。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a) 対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b) 外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d) 対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定いたします。

(e) 社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当者と構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	145	127	-	-	18	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27	3	部長としての職務に対する報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 722百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	557,000	258	取引関係等の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	78,537	74	同上
(株)寺岡製作所	179,000	71	同上
(株)池田泉州ホールディングス	488,400	62	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	59	同上
富士急行(株)	78,000	36	同上
(株)神戸製鋼所	178,000	32	同上
丸紅(株)	68,000	31	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	72,000	25	同上
トラスコ中山(株)	10,700	13	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 和彦

指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

* なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、神谷和彦氏及び藤原選氏が業務を執行し、平成22年6月30日付で、神谷和彦氏は向川政序氏に交代しております。

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

(注) 上記の金額の他に、前連結会計年度の報酬等の額として3百万円の追加支払を行っております。その結果、前連結会計年度の監査公認会計士等に対する報酬は、50百万円となっております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,522,332	15,376,037
受取手形及び売掛金	6,407,095	7,072,918 ³
商品及び製品	1,644,874	1,611,729
仕掛品	138,920	155,987
原材料及び貯蔵品	298,460	457,842
繰延税金資産	516,289	250,393
その他	209,727	222,938
貸倒引当金	102,084	90,707
流動資産合計	24,635,616	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,218,937	3,964,530
機械装置及び運搬具（純額）	657,814	530,218
土地	11,781,179	11,781,179
建設仮勘定	22,772	336,184
その他（純額）	171,971	101,441
有形固定資産合計	16,852,676 ¹	16,713,553 ¹
無形固定資産		
その他	125,492	107,828
無形固定資産合計	125,492	107,828
投資その他の資産		
投資有価証券	895,218	854,104 ²
長期貸付金	100	6,900
繰延税金資産	1,438,013	1,492,783
その他	223,184	418,276
貸倒引当金	7,283	33,239
投資その他の資産合計	2,549,231	2,738,824
固定資産合計	19,527,401	19,560,206
資産合計	44,163,017	44,617,346

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,455,493	3 6,150,518
未払法人税等	19,138	27,248
賞与引当金	246,688	242,078
その他	1,894,455	1,863,457
流動負債合計	7,615,776	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,704,808	2,522,777
役員退職慰労引当金	329,527	348,908
その他	670,693	722,605
固定負債合計	3,705,028	3,594,291
負債合計	11,320,805	11,877,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,865,644	30,857,654
自己株式	389	445
株主資本合計	32,760,803	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,408	13,006
評価・換算差額等合計	81,408	13,006
純資産合計	32,842,212	32,739,751
負債純資産合計	44,163,017	44,617,346

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	26,478,320	25,580,606
売上原価	¹ 21,509,677	¹ 19,520,517
売上総利益	4,968,642	6,060,089
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,752,617	^{2, 3} 5,610,021
営業利益又は営業損失()	783,975	450,067
営業外収益		
受取利息	69,102	36,998
受取配当金	12,975	11,008
作業くず売却益	77,303	97,865
助成金収入	-	37,863
雑収入	49,048	54,924
営業外収益合計	208,429	238,661
営業外費用		
支払利息	1,137	1,857
為替差損	7,844	-
受入営業保証金利息	2,784	2,141
雑損失	525	384
営業外費用合計	12,291	4,384
経常利益又は経常損失()	587,837	684,344
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 12,144
保険解約返戻金	368,266	-
特別利益合計	368,266	12,144
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 12,036	⁵ 9,333
減損損失	⁶ 1,843,408	⁶ 105,244
投資有価証券評価損	65,021	2,311
事業構造改善費用	⁷ 595,145	-
その他	171	10,531
特別損失合計	2,515,782	127,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,735,352	569,067
法人税、住民税及び事業税	18,730	13,500
法人税等調整額	749,931	276,802
法人税等合計	731,201	290,302
当期純利益又は当期純損失()	2,004,151	278,765

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
前期末残高	33,299,928	30,865,644
当期変動額		
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	2,004,151	278,765
当期変動額合計	2,434,283	7,989
当期末残高	30,865,644	30,857,654
自己株式		
前期末残高	389	389
当期変動額		
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	389	445
株主資本合計		
前期末残高	35,195,087	32,760,803
当期変動額		
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	2,004,151	278,765
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	2,434,283	8,045
当期末残高	32,760,803	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,753	81,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,345	94,415
当期変動額合計	101,345	94,415
当期末残高	81,408	13,006

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,377,841	32,842,212
当期変動額		
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	2,004,151	278,765
自己株式の取得	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,345	94,415
当期変動額合計	2,535,629	102,460
当期末残高	32,842,212	32,739,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,735,352	569,067
減価償却費	1,200,927	602,220
減損損失	1,843,408	105,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,638	14,579
賞与引当金の増減額(は減少)	91,361	4,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	121,022	182,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,820	19,381
受取利息及び受取配当金	82,077	48,006
支払利息	1,137	1,857
保険解約損益(は益)	368,266	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	12,050
固定資産除却損	12,036	6,818
投資有価証券評価損益(は益)	65,021	2,311
事業構造改善費用	595,145	-
売上債権の増減額(は増加)	2,813,558	696,391
たな卸資産の増減額(は増加)	521,808	143,303
仕入債務の増減額(は減少)	2,550,043	695,024
その他	204,083	341,142
小計	1,237,338	1,271,254
利息及び配当金の受取額	88,694	52,243
利息の支払額	1,137	1,857
法人税等の支払額	472,593	21,762
法人税等の還付額	-	20,980
事業構造改善費用の支払額	-	483,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,302	837,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000,000	16,500,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	757,254	412,384
無形固定資産の取得による支出	24,778	14,811
投資有価証券の取得による支出	-	113,292
保険積立金の積立による支出	-	169,922
保険積立金の解約による収入	740,082	-
その他	16,613	13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,563	3,196,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	429,322	286,125
その他	517	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,840	287,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,636,101	2,646,295
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の期末残高	8,522,332	5,876,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバインターナショナル(株)及び(株)共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イナバインターナショナル(株) (株)共進 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナバロジスティクス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナバロジスティクス(株) (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ232,413千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法（追加情報） 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成21年8月1日付で退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,910,005千円、267,955千円、426,103千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約損益(は益)」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約損益(は益)」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度11,959千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「保険積立金の満期及び返戻金受入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の解約による収入」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は181千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は171千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」、「保険積立金の積立による支出」は、それぞれ1,447千円、11,959千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産 19,072,120千円	1 減価償却累計額 有形固定資産 19,068,114千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,912千円 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 230,368千円 支払手形 707千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 232,413千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 275,563千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 414,123千円 販売促進費 803,580千円 荷造運送費 1,106,021千円 従業員給与手当 1,483,022千円 貸倒引当金繰入額 83,638千円 賞与引当金繰入額 75,154千円 退職給付引当金繰入額 64,165千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,640千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 410,629千円 販売促進費 779,289千円 荷造運送費 1,079,067千円 従業員給与手当 1,569,721千円 貸倒引当金繰入額 14,656千円 賞与引当金繰入額 74,968千円 退職給付引当金繰入額 73,017千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円
3 研究開発費の総額 289,453千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	3 研究開発費の総額 280,218千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,421千円 機械装置及び運搬具 5,036千円 有形固定資産「その他」 1,578千円 計 12,036千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,144千円 計 12,144千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,891千円 機械装置及び運搬具 470千円 有形固定資産「その他」 456千円 解体工事費 2,515千円 計 9,333千円

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)				当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	983,003千円	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円
		建設仮勘定	6,595千円			有形固定資産「その他」	101,262千円
		有形固定資産「その他」	88,306千円			合計	105,244千円
		合計	1,077,904千円				
神奈川県 大和市	閉鎖予定工場資産	建物及び構築物	102,769千円	当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。			
		機械装置及び運搬具	49,767千円				
		有形固定資産「その他」	1,050千円				
		合計	153,587千円				
群馬県 富岡市	工場建設予定地	建物及び構築物	326,837千円				
		土地	154,916千円				
		建設仮勘定	56,842千円				
		無形固定資産「その他」	31,379千円				
		合計	569,976千円				
東京都 大田区	事務用ソフトウェア	無形固定資産「その他」	41,939千円				
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。							

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)						
<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>7 事業構造改善費用</p> <p>大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="172 719 767 860"> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td style="text-align: right;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円	
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	227	64	-	291
合計	227	64	-	291

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日
平成22年3月15日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成22年1月31日	平成22年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）	当連結会計年度 （自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年7月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年7月31日現在）
現金及び預金勘定 15,522,332千円	現金及び預金勘定 15,376,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 7,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 9,500,000千円
現金及び現金同等物 8,522,332千円	現金及び現金同等物 5,876,037千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,437 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,580 千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,142 千円	1年超	112,437 千円	合計	150,580 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,543 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,086 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,630 千円</td> </tr> </table>	1年以内	36,543 千円	1年超	135,086 千円	合計	171,630 千円
1年以内	38,142 千円												
1年超	112,437 千円												
合計	150,580 千円												
1年以内	36,543 千円												
1年超	135,086 千円												
合計	171,630 千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,376,037	15,376,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,072,918	7,072,918	-
(3) 投資有価証券	831,692	831,692	-
資産計	23,280,647	23,280,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,150,518	6,150,518	-
負債計	6,150,518	6,150,518	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,258,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,072,918	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	22,331,877	-	100,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	454,333	626,166	171,832
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	454,333	626,166	171,832
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	291,892	257,051	34,841
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	291,892	257,051	34,841
合計		746,226	883,218	136,991

(注) その他有価証券で時価のある株式について65,021千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,000

当連結会計年度（平成22年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,671	170,510	100,161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,671	170,510	100,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,450	582,845	122,395
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,570	101,436	866
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	561,020	684,281	123,261
合計		831,692	854,792	23,100

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,311千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年8月1日付けで退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が29,968千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することといたします。

なお、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,123,212	3,974,323
ロ. 年金資産(千円)	1,266,909	1,322,778
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,856,303	2,651,545
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	151,495	152,742
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	23,974
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	2,704,808	2,522,777
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	2,704,808	2,522,777

(注) 1. (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度の連結貸借対照表上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円は流動負債の「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	217,982	220,157
ロ. 利息費用(千円)	71,317	73,900
ハ. 期待運用収益(減算)(千円)	6,183	6,277
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,790	33,566
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	5,993
ヘ. 退職給付費用(千円)	320,907	315,353

(注) 1. 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度の連結損益計算書上、大和工場閉鎖による希望退職に伴う特別退職金429,170千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.80	1.80
ハ. 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 100,273千円	賞与引当金 98,365千円
未払事業税等 14,323千円	未払事業税等 15,261千円
退職給付引当金 1,095,416千円	退職給付引当金 1,021,735千円
役員退職慰労引当金 133,458千円	役員退職慰労引当金 141,307千円
減損損失 1,429,053千円	減損損失 1,285,665千円
事業構造改善費用 240,511千円	たな卸資産評価損 109,430千円
たな卸資産評価損 73,330千円	繰越欠損金 171,645千円
その他 144,303千円	その他 129,988千円
繰延税金資産小計 3,230,670千円	繰延税金資産小計 2,973,401千円
評価性引当額 1,156,487千円	評価性引当額 1,171,712千円
繰延税金資産合計 2,074,182千円	繰延税金資産合計 1,801,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 62,819千円	固定資産圧縮積立金 57,849千円
その他有価証券評価差額金 56,232千円	その他 662千円
その他 828千円	繰延税金負債合計 58,512千円
繰延税金負債合計 119,880千円	繰延税金資産の純額 1,743,176千円
繰延税金資産の純額 1,954,302千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1
	評価性引当額の増加 2.7
	住民税均等割 2.3
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の子親者及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	イナパロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	226,904	支払手形及び買掛金	14,734
									流動負債「その他」	2,039

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナパロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の子親者及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	イナパロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	22,241	支払手形及び買掛金	-
									流動負債「その他」	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナパロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有していましたが、平成21年9月14日付で保有株式の全てを当社の子会社であるイナパインターナショナル(株)へ譲渡しておりますので、譲渡前日までの取引金額を記載しております。

なお、9月14日以降の関連当事者（非連結子会社）イナパロジスティクス(株)との取引金額及び期末残高については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,832円49銭	1株当たり純資産額 1,826円78銭
1株当たり当期純損失() 111円83銭	1株当たり当期純利益 15円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,004,151	278,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,004,151	278,765
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,178

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	1,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,661	9,419	-	平成31年2月
その他有利子負債(受入営業保証金)	651,126	687,188	0.32	-
合計	663,029	697,849	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。
6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,242	1,242	1,242	1,242

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第2四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第3四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第4四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高(千円)	5,946,235	6,233,571	7,293,738	6,107,061
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	469,894	152,195	491,226	395,540
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	278,891	39,215	274,921	243,520
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.56	2.19	15.34	13.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,687,594	14,508,565
受取手形	¹ 2,735,084	^{1, 2} 2,606,693
売掛金	¹ 3,562,872	¹ 4,353,518
商品及び製品	1,563,924	1,531,549
仕掛品	138,920	155,987
原材料及び貯蔵品	289,902	449,257
前払費用	14,782	13,843
繰延税金資産	482,273	227,327
その他	219,458	236,608
貸倒引当金	94,887	79,103
流動資産合計	23,599,926	24,004,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,661,279	10,674,019
減価償却累計額	6,691,045	6,928,991
建物(純額)	3,970,233	3,745,027
構築物	1,564,170	1,575,283
減価償却累計額	1,337,402	1,379,327
構築物(純額)	226,768	195,955
機械及び装置	8,412,950	7,915,257
減価償却累計額	7,805,088	7,422,161
機械及び装置(純額)	607,861	493,096
車両運搬具	270,465	260,910
減価償却累計額	227,125	230,077
車両運搬具(純額)	43,340	30,832
工具、器具及び備品	3,069,500	3,082,512
減価償却累計額	2,920,797	3,003,433
工具、器具及び備品(純額)	148,703	79,078
土地	11,781,179	11,781,179
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	605	1,817
リース資産(純額)	11,814	10,603
建設仮勘定	22,772	336,184
有形固定資産合計	16,812,676	16,671,957
無形固定資産		
ソフトウェア	27,881	24,490
その他	5,928	5,886
無形固定資産合計	33,810	30,376

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	874,981	823,130
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	100	6,900
破産更生債権等	2,271	25,809
繰延税金資産	1,435,063	1,459,047
その他	189,393	361,423
貸倒引当金	2,311	28,736
投資その他の資産合計	2,520,946	2,669,022
固定資産合計	19,367,433	19,371,356
資産合計	42,967,359	43,375,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,957,653	4,281,770
買掛金	705,512	978,423
リース債務	1,242	1,242
未払金	728,048	897,496
未払費用	843,516	460,998
未払法人税等	18,935	26,655
未払消費税等	29,049	109,200
預り金	242,041	283,814
賞与引当金	222,000	220,000
その他	15,583	53,854
流動負債合計	6,763,583	7,313,457
固定負債		
リース債務	10,661	9,419
退職給付引当金	2,700,971	2,517,839
役員退職慰労引当金	329,527	348,908
受入営業保証金	651,126	687,188
その他	4,005	21,097
固定負債合計	3,696,291	3,584,453
負債合計	10,459,874	10,897,911

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,216	973
固定資産圧縮積立金	92,289	84,988
別途積立金	31,697,500	29,397,500
繰越利益剰余金	1,544,007	827,950
利益剰余金合計	30,530,011	30,594,424
自己株式	389	445
株主資本合計	32,425,170	32,489,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,313	11,835
評価・換算差額等合計	82,313	11,835
純資産合計	32,507,484	32,477,692
負債純資産合計	42,967,359	43,375,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
売上高	23,619,585	22,452,146
売上原価		
製品期首たな卸高	1,827,466	1,563,924
当期製品製造原価	17,826,951	15,729,140
当期製品仕入高	1,416,671	1,462,545
他勘定受入高	¹ 20,812	¹ 20,093
合計	21,091,901	18,775,705
他勘定振替高	² 44,846	² 41,993
製品期末たな卸高	1,563,924	1,531,549
製品売上原価	³ 19,483,129	³ 17,202,162
売上総利益	4,136,455	5,249,984
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 4,843,036	^{4, 5} 4,722,479
営業利益又は営業損失()	706,581	527,504
営業外収益		
受取利息	68,012	36,493
受取配当金	18,923	10,808
作業くず売却益	77,303	97,865
助成金収入	-	37,863
雑収入	47,987	63,880
営業外収益合計	212,225	246,912
営業外費用		
為替差損	7,844	-
受入営業保証金利息	2,784	2,141
雑損失	525	204
営業外費用合計	11,154	2,346
経常利益又は経常損失()	505,509	772,070
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 11,850
保険解約返戻金	368,266	-
特別利益合計	368,266	11,850
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 12,036	⁷ 5,217
減損損失	⁸ 1,843,408	⁸ 105,244
投資有価証券評価損	65,021	2,311
事業構造改善費用	⁹ 595,145	-
その他	171	10,531
特別損失合計	2,515,782	123,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,653,025	660,616
法人税、住民税及び事業税	18,300	13,000
法人税等調整額	737,646	296,448
法人税等合計	719,346	309,448
当期純利益又は当期純損失()	1,933,678	351,168

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,658,358	54.3	8,445,175	53.2
労務費		5,380,299	30.2	5,133,929	32.4
経費		2,765,589	15.5	2,281,563	14.4
当期総製造費用		17,804,247	100.0	15,860,668	100.0
期首仕掛品たな卸高		267,955		138,920	
計		18,072,203		15,999,589	
期末仕掛品たな卸高	2	138,920		155,987	
他勘定振替高		106,332		114,460	
当期製品製造原価		17,826,951		15,729,140	

(注)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 634,280千円</p> <p>減価償却費 907,009千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 91,954千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 628千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 7,098千円</p> <p>(雑費) 6,650千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 833,636千円</p> <p>減価償却費 348,015千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 96,769千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 326千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 5,827千円</p> <p>(雑費) 11,537千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,460	1,216
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
当期変動額合計	243	243
当期末残高	1,216	973
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	100,707	92,289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,417	7,301
当期変動額合計	8,417	7,301
当期末残高	92,289	84,988
別途積立金		
前期末残高	31,697,500	31,697,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300,000
当期変動額合計	-	2,300,000
当期末残高	31,697,500	29,397,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	811,142	1,544,007
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
固定資産圧縮積立金の取崩	8,417	7,301
別途積立金の取崩	-	2,300,000
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	1,933,678	351,168
当期変動額合計	2,355,150	2,371,957
当期末残高	1,544,007	827,950

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	389	389
当期変動額		
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	389	445
株主資本合計		
前期末残高	34,788,982	32,425,170
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	1,933,678	351,168
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	2,363,811	64,357
当期末残高	32,425,170	32,489,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,270	82,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,956	94,149
当期変動額合計	101,956	94,149
当期末残高	82,313	11,835
純資産合計		
前期末残高	34,973,252	32,507,484
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	430,132	286,755
当期純利益又は当期純損失()	1,933,678	351,168
自己株式の取得	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,956	94,149
当期変動額合計	2,465,767	29,792
当期末残高	32,507,484	32,477,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ219,967千円増加しております。	製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成21年8月1日付で退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未確認過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前期において、「簡易保険満期償還益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険解約返戻金」へ合算して掲記しております。なお、当期に含まれる「簡易保険満期償還益」、「保険解約返戻金」は、それぞれ171,578千円、196,688千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高181千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示してあります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 691,078千円</p> <p>売掛金 198,930千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 591,294千円</p> <p>売掛金 318,354千円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 232,982千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(広告宣伝費) 8,890千円</p> <p>(販売促進費) 12,337千円</p> <p>(消耗品費) 5,159千円</p> <p>(その他) 15,533千円</p> <p>有形固定資産 2,926千円</p> <p>計 44,846千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>219,967千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 404,482千円</p> <p>販売促進費 788,561千円</p> <p>荷造運送費 1,085,028千円</p> <p>従業員給与手当 1,030,007千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 85,585千円</p> <p>賞与引当金繰入額 50,465千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 62,074千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,640千円</p> <p>減価償却費 246,307千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約76.6%</p> <p>一般管理費に属する費用 約23.4%</p> <p>5 研究開発費の総額 289,453千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(広告宣伝費) 11,378千円</p> <p>(販売促進費) 17,884千円</p> <p>(消耗品費) 1,936千円</p> <p>(その他) 10,793千円</p> <p>計 41,993千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>262,042千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 401,838千円</p> <p>販売促進費 767,822千円</p> <p>荷造運送費 1,063,427千円</p> <p>従業員給与手当 1,088,525千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,640千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,889千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 71,022千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円</p> <p>減価償却費 202,304千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75.6%</p> <p>一般管理費に属する費用 約24.4%</p> <p>5 研究開発費の総額 280,218千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>																																
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,028千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,036千円</td> </tr> </table>	建物	1,392千円	構築物	4,028千円	機械及び装置	4,318千円	車両運搬具	718千円	工具、器具及び備品	1,578千円	計	12,036千円	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,533千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,850千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,217千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,533千円	車両運搬具	317千円	計	11,850千円	建物	2,430千円	構築物	1,055千円	機械及び装置	206千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	456千円	解体工事費	805千円	計	5,217千円
建物	1,392千円																																
構築物	4,028千円																																
機械及び装置	4,318千円																																
車両運搬具	718千円																																
工具、器具及び備品	1,578千円																																
計	12,036千円																																
機械及び装置	11,533千円																																
車両運搬具	317千円																																
計	11,850千円																																
建物	2,430千円																																
構築物	1,055千円																																
機械及び装置	206千円																																
車両運搬具	264千円																																
工具、器具及び備品	456千円																																
解体工事費	805千円																																
計	5,217千円																																

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)				当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	983,003千円	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円
		工具、器具及び備品	88,306千円			工具、器具及び備品	101,262千円
		建設仮勘定	6,595千円			合計	105,244千円
		合計	1,077,904千円				
神奈川県 大和市	閉鎖予定工場資産	建物	98,085千円	当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。			
		構築物	4,684千円				
		機械及び装置	49,767千円				
		工具、器具及び備品	1,050千円				
		合計	153,587千円				
群馬県 富岡市	工場建設予定地	建物	2,759千円				
		構築物	324,078千円				
		土地	154,916千円				
		建設仮勘定	56,842千円				
		無形固定資産「その他」	31,379千円				
		合計	569,976千円				
東京都 大田区	事務用ソフトウェア	ソフトウェア	41,939千円				

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>						
<p>閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p> <p>土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。</p> <p>9 事業構造改善費用</p> <p>大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="172 712 767 846"> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">478,970千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費等</td> <td style="text-align: right;">116,175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">595,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。</p>	希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円	解体工事費等	116,175千円	計	595,145千円	
希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円						
解体工事費等	116,175千円						
計	595,145千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	227	64	-	291
合計	227	64	-	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 38,142 千円	1年以内 36,543 千円
1年超 112,437 千円	1年超 135,086 千円
合計 150,580 千円	合計 171,630 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,093,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,458千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,429,053千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">240,511千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,203千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,193千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,193,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,156,487千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,037,217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,819千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">119,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,917,337千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,910千円	未払事業税等	14,677千円	退職給付引当金	1,093,893千円	役員退職慰労引当金	133,458千円	減損損失	1,429,053千円	事業構造改善費用	240,511千円	たな卸資産評価損	67,203千円	繰越欠損金	42,804千円	その他	82,193千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,193,704千円	評価性引当額	1,156,487千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,037,217千円	固定資産圧縮積立金	62,819千円	その他有価証券評価差額金	56,232千円	その他	828千円	<hr/>		繰延税金負債合計	119,880千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,917,337千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,224千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,019,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,307千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,285,665千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">102,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,735千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,912,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,167,416千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,744,886千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,512千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,686,374千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,100千円	未払事業税等	15,224千円	退職給付引当金	1,019,725千円	役員退職慰労引当金	141,307千円	減損損失	1,285,665千円	たな卸資産評価損	102,341千円	繰越欠損金	136,203千円	その他	122,735千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,912,303千円	評価性引当額	1,167,416千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,744,886千円	固定資産圧縮積立金	57,849千円	その他	662千円	<hr/>		繰延税金負債合計	58,512千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,686,374千円
賞与引当金	89,910千円																																																																																
未払事業税等	14,677千円																																																																																
退職給付引当金	1,093,893千円																																																																																
役員退職慰労引当金	133,458千円																																																																																
減損損失	1,429,053千円																																																																																
事業構造改善費用	240,511千円																																																																																
たな卸資産評価損	67,203千円																																																																																
繰越欠損金	42,804千円																																																																																
その他	82,193千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,193,704千円																																																																																
評価性引当額	1,156,487千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	2,037,217千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	62,819千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	56,232千円																																																																																
その他	828千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	119,880千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,917,337千円																																																																																
賞与引当金	89,100千円																																																																																
未払事業税等	15,224千円																																																																																
退職給付引当金	1,019,725千円																																																																																
役員退職慰労引当金	141,307千円																																																																																
減損損失	1,285,665千円																																																																																
たな卸資産評価損	102,341千円																																																																																
繰越欠損金	136,203千円																																																																																
その他	122,735千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,912,303千円																																																																																
評価性引当額	1,167,416千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,744,886千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	57,849千円																																																																																
その他	662千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	58,512千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,686,374千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当額の増加	1.7	住民税均等割	1.9	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																
評価性引当額の増加	1.7																																																																																
住民税均等割	1.9																																																																																
その他	0.4																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,813円81銭	1株当たり純資産額 1,812円16銭
1株当たり当期純損失 () 107円89銭	1株当たり当期純利益 19円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,933,678	351,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,933,678	351,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,922,202	17,922,178

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	557,000	258,448
		(株)リそなホールディングス	78,537	74,531
		(株)寺岡製作所	179,000	71,421
		(株)池田泉州ホールディングス	488,400	62,026
		ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	59,251
		富士急行(株)	78,000	36,114
		(株)神戸製鋼所	178,000	32,218
		丸紅(株)	68,000	31,552
		JFE商事ホールディングス(株)	72,000	25,560
		トラスコ中山(株)	10,700	13,845
		その他13銘柄	304,167	57,592
		計		2,035,954

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,570
		計	100,000	100,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,661,279	27,107	14,367	10,674,019	6,928,991	249,781	3,745,027
構築物	1,564,170	13,667	2,554	1,575,283	1,379,327	43,287	195,955
機械及び装置	8,412,950	26,441	524,134 (3,981)	7,915,257	7,422,161	135,655	493,096
車両運搬具	270,465	11,837	21,393	260,910	230,077	23,526	30,832
工具、器具及び備品	3,069,500	137,007	123,996 (101,262)	3,082,512	3,003,433	104,913	79,078
土地	11,781,179	-	-	11,781,179	-	-	11,781,179
リース資産	12,420	-	-	12,420	1,817	1,211	10,603
建設仮勘定	22,772	529,474	216,062	336,184	-	-	336,184
有形固定資産計	35,794,740	745,536	902,508 (105,244)	35,637,768	18,965,810	558,375	16,671,957
無形固定資産							
ソフトウェア	55,210	5,885	-	61,095	36,605	9,276	24,490
その他	14,079	-	-	14,079	8,193	42	5,886
無形固定資産計	69,290	5,885	-	75,175	44,799	9,318	30,376
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 犬山工場塗装設備改修工事 297,104千円

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置の売却 322,849千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,198	107,839	-	97,198	107,839
賞与引当金	222,000	220,000	222,000	-	220,000
役員退職慰労引当金	329,527	19,381	-	-	348,908

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107,544
預金の種類	
当座預金	2,365,101
普通預金	2,535,918
定期預金	9,500,000
計	14,401,020
合計	14,508,565

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イナバインターナショナル(株)	451,312
フジ産業(株)	205,118
井上定(株)	198,664
(株)共進	139,982
(株)名古屋井上定	121,118
その他	1,490,495
合計	2,606,693

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月	1,230,438
平成22年9月	783,750
平成22年10月	519,099
平成22年11月	73,056
平成22年12月	347
合計	2,606,693

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	1,497,623
ユアサ商事(株)	923,978
イナインターナショナル(株)	249,003
フジ産業(株)	208,505
(株)エクシス	145,038
その他	1,329,369
合計	4,353,518

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
3,562,872	23,568,581	22,777,935	4,353,518	84.0%	365 61.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
一般物置	1,084,914
高級物置	79,586
事務用机	184,075
事務用椅子	49,429
その他オフィス家具	133,542
合計	1,531,549

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
一般物置	97,518
高級物置	5,922
事務用机	21,556
事務用椅子	14,432
その他オフィス家具	16,557
合計	155,987

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料 (鋼材、アルミ、プラスチック樹脂他)	290,318
購入部品 (樹脂部品、上張地、アルミ部品他)	114,889
塗装材料 (塗料、溶剤他)	12,412
荷造材料 (段ボール、シュリンク他)	4,646
その他	3,919
小計	426,185
貯蔵品	
金型及び設備製作材料	15,152
その他	7,919
小計	23,072
合計	449,257

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	571,758
J F E 商事(株)	487,126
ケイヒン(株)	180,423
文化シャッター(株)	168,599
三和シャッター工業(株)	158,398
その他	2,715,463
合計	4,281,770

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月	1,196,974
平成22年9月	1,133,182
平成22年10月	895,338
平成22年11月	908,422
平成22年12月	147,853
合計	4,281,770

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	228,021
J F E 商事(株)	176,332
(株)メタルワン	37,791
日本ペイント工業用コーティング(株)	35,799
(株)横井包装	31,187
その他	469,292
合計	978,423

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,957,085
年金資産	1,310,477
未認識数理計算上の差異	152,742
未認識過去勤務債務(債務の減額)	23,974
合計	2,517,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	地域特産品 (3,000円相当)
100株以上 1,000株未満	-	地域特産品又は自社オリジナル図書カード (2,000円相当)	

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）平成21年10月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月17日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月16日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。